

*Economy of Burma*. 3rd ed. Rangoon: Peoples' Literature Committee & House.

小島敬裕、『国境と仏教実践——中国・ミャンマー境域における上座仏教徒社会の民族誌』京都大学学術出版会、2014、iv+330p.

本書が取り上げる徳宏州瑞麗市は、シャン文化圏・上座仏教圏の周縁、ミャンマーと中華人民共和国の境域に位置し、文化的にも政治的にも複雑な歴史的蓄積を持つ場所である。中国語、ビルマ語、シャン語（徳宏タイ語）に通じた著者は、この地でフィールドワークを行うに相応しい資質を備え、丁寧な調査によって、実証的で資料的価値の高い作品を書き上げた。

本書の最大の特徴は、ミャンマー側の政治状況やシャン州と徳宏州の繋がりを明らかにしたことであろう。著者が述べるとおり、先行研究は中華人民共和国のなかの辺疆の少数民族地域という視点から徳宏を見るものが大半なのに対して、本書は過去および現在進行形のミャンマー側との繋がりに着目して重点的に記述している。また、ミャンマーでの出家経験を生かして、上座仏教圏における徳宏の宗教実践の特殊な位置付けを明らかにしている。

著者はまず、僧侶に負けず劣らず俗人信徒が宗教実践に大きな役割を果たす徳宏の上座仏教の特徴を序章で示唆したのち、第1章と第2章で徳宏の地理的歴史的特徴や、調査村の行政上の位置付け、村落空間内の宗教施設の配置などを概説し、そのなかで徳宏上座仏教において出家者が少数にとどまる背景に触れる。それを受けて第3章では2006年から2007年の1年間に著者が経験した様々な儀礼や祭りを紹介しながら、在家の人々が村の宗教的行事のなかでいかに大きな役割を果たしているかを記述する。第4章では、諸々のいわゆる危機儀礼について詳述しながら、僧侶を含む多様な宗教的職能者の存在を明らかにし、第5章ではその中でも上座仏教儀礼において特に重要な役割を果たすホールーと呼ばれる人々に着目し、彼らの宗教的実践とミャンマーとの繋がりを明らかにする。第6章では、徳宏の上座仏教に、教派

や個人のレベルで実践の多様性が顕著に見られることを指摘し、それをミャンマーと中華人民共和国の宗教政策の違いという観点から説明し、終章ではこれまで紹介してきたような実践が、交通網や観光業の発達によって大きく変化する可能性を示唆して筆を擱く。

本書を一読して気付くのは、冒頭にも述べたが、実証性の高さである。たとえば、一つの村が正規の男性僧侶を寺に止住させる場合には女性修行者を止住させる場合よりも村の金銭的負担が増えること、また、僧侶の移動先としての西双版纳とタイの近さおよび徳宏とミャンマーの縁の深さといったことは、もともと指摘されていたが、ここまできちんとデータを示して立証したのはおそらくこれが初めてであろう。その他にも、各寺院に止住する僧侶や見習僧などの人数、調査村に移住してきた個々の漢族の基本情報一覧などのきめ細かいデータが並び、現地ですべての種々の歴の違、各教派ごとの出家者の種類の違いなどが網羅的に説明されている。しかも、主な儀礼についてはQRコードが付され、スマートフォンで読み込むことで動画資料にもアクセスできる仕掛けになっている。

ただし、それと同時に気になるのは、著者が個別の事実を丁寧に実証しようとするあまり、重要な問いが分断されていることである。それはたとえば、徳宏における積徳行とはどういうものなのかといった問いである。著者は冒頭で上座仏教社会の一般的な在り方として、「在家者は出家者への布施によって功德を積むというような相互関係が存在する」(p.11)と指摘し、それにもかかわらず徳宏にはなぜ出家者が少ないのかを問おうとする。しかしこの問いは、それが直接問われた第2章においては、「出家者のなり手が少ないから」「昔から出家慣行が強くなかったから」「男子が出家して自身あるいは両親のために功德を積むという観念が希薄だから」といった答えで止まってしまい、より深い「なぜ」の問いにはつながらない。しかし、その後の記述を見ると、やはり男子の出家は人々にとって功德を積むよい機会らしく、一人の出家者に対して大量の施主が付くこと (p.105)、出家者よりも直接仏像に供物を奉納して功德を積

んだ方がよいという考え方があること (p.173)、ポイ・パーラーという儀礼によって大きな功德が積めると考えられていること (p.170)、ホールーの説法を聴くことで功德が得られること (p.246)、自ら積んだ功德は他者と共有することができること、他界した霊に転送することができること (p.57) などの興味深い記述が、断片的に出てくるのである。評者は読者として、また近隣地域で調査を行っている者として、これらの記述を総合的に考えたときに、徳宏の功德行についてどのように整合的な解釈が可能になるのかという問題に大いに関心を持つのだが、本書の著者はそうした解釈的な問いにはかなり禁欲的であるように見受けられる。確かに、こうした問いには根拠の薄い個人的な推測が入り込みやすくなるので、研究者はその点については大いに自戒しなければならない。しかし、その問いに答えようとする過程で断片的な事実を整合的に繋ぎ合わせるための仮説が生まれ、それを検証するために実証すべき標的が明確になり、その分実証的な記述を分厚くできるという効用は認められてよいのではないか。

ちなみに著者は、「中国雲南省徳宏州における功德の観念と積徳行」[小島 2013] では、功德行についてのもう一步踏み込んだ整理を行っているが、そちらでもまだ物足りなさが残る。たとえば、どのような人がどのようにホールーになるのかという問題について、確かに多角的に調べられてはいるものの、僧侶という存在と競合する面や、他の俗人信徒からの信頼の勝ち得方について、もう少し検証すべき部分があるように思われる。具体的には、村人が新たに僧侶を止住させようするとき、ホールーが消極的になるようなことはないかどうか、ホールー職に世襲的傾向はないかどうか、ホールーは学識のほかに、年齢・積徳行の積極的な挙行・普段からの八戒の遵守などにおいて、一定の道徳的水準を求められていないかどうか、などである。また、仏像・仏典・仏塔などの「もの」の聖性が重視されているということは、僧侶もホールーも単に仏法と俗人信徒の仲介者としてはそれらの「もの」と大差ない存在ということになるのか、もしそうなら、その分仏像・仏典・仏塔などの制作・購入過程や保管方法に、他地域以上

に何らかの強い思い入れが見られるのか、といったことも気になる。著者が今後の課題として着目している仏足跡の重要性も、この問題に関わってくる可能性がある。今後、出家者の存在を不可欠とする従来の上座仏教徒社会モデルを、功德の積み方という視点から相対化する新たなモデルが、著者によって具体的に提示されることが期待される。

もう1点気になったのは、著者が瑞麗のタイ族の宗教実践とミャンマー側のそれとの異同に着目するあまり、相対的に中国側の影響が看過されているのではないかということである。評者は同じ徳宏州内でも漢族の影響のより強い芒市地域で調査しているため、その分のバイアスがあるかもしれないが、第1章での村の歴史の概略と、第6章での宗教政策における中緬両国の違いと政治的綱引きのようなものが垣間見える記述を除いては、漢族や中国政府の存在が、全編を通してほとんど感じられない。しかし実際には、調査村の人口970人のうち75人は漢族であり、この地域を代表するベットハム仏塔の同じ境内には漢族が通う観音寺があるという。調査村の75人の漢族は、村総出で行われる上座仏教行事に対してどのような態度をとるのか。漢族側はなぜわざわざベットハム仏塔の境内に観音寺を建てたのか。タイ族の人々自身は観音寺に通わないにせよ、いったいどういう経緯で観音寺の建立を容認したのか。また、文革後に清明節が行われるようになったのはなぜなのか。著者には、漢族の影響は取るに足りないと感じられたのかもしれないが、ならばなおのこと、こうした問題について一通り説明したほうが、記述の説得力を増すことができたのではないかと思う。ミャンマー側の影響と中国側の影響の両方にバランスよく目を配ってこそ、「境域」のリアリティが伝わってくるはずだからである。

他にも、僧侶とホールーの移動の様子は印象に残ったが、だからといってその他の住民が相対的にあまり移動していないとは考えにくく、一般の人々も婚姻や商業活動を通じてミャンマー側・中国側の双方と流動的なネットワークを形成しているのではないかと、とか、なぜパーターン誦唱祭が近年になってミャンマー側から伝わったのか、僧

侶・ヤーモット・ホールーの儀礼執行役割の分担や代替可能範囲はどうなっているのかなど、疑問を挙げればきりが無い。しかし、一人の人間が一定の時間内でできることには限りがあるのであって、評者の注文はすでに幾分行きすぎているのかもしれない。なにより評者自身、同じように芒市でやれと言われても、三つの言語を駆使しながらここまでの詳細さで調査することはまずできない。言語や文化、政治勢力が動的に混じりあう複雑な境域についての貴重な民族誌が生まれたことを祝し、その労苦に敬意を表したい。  
(長谷千代子・九州大学大学院比較社会文化研究院)

### 参考文献

小島敬裕, 2013. 「中国雲南省徳宏州における功德の観念と積徳行」『功德の観念と積徳行の地域間比較研究』CIAS Discussion Paper Series No. 33, 兼重 努; 林 行夫(編), 37-44 ページ所収. 京都: 京都大学地域研究統合情報センター.

山根健至, 『フィリピンの国軍と政治——民主化後の文民優位と政治介入』法律文化社, 2014, xiii+316p.

### 1. 本書の内容

1986年のフィリピン民主化劇は軍内部の将校らの動きから始まったが、フィリピン国軍は民主化以降も、数々のクーデター未遂を繰り返してきた。最後のクーデター未遂はアロヨ政権下の2006年2月と、ごく最近のことである。ベニグノ・アキノ3世大統領が就任した2010年以降でさえ、政権への批判が強まると、クーデターの噂やクーデターを望む声が市民の側からあがる。その理由として、軍の政治的な権限が温存されていることが指摘されてきたが、では民主化後のフィリピンの文民政府は軍を統制することができていないのかと問われれば、決してそうではない。文民が優位であるかどうかは「時と場合による」のである。

本書の著者の問題意識はまさにその点に根ざし

ている。民主化移行期のフィリピンでは、文民優位は政権安定のための「目的」とされてきたものの、文民優位の質についてはあまり問われることはなかった。

本書のリサーチ・クエスチョンは以下の3点である。第一に、どの領域で文民優位が存在するのか。第二に、そのあり方が国軍の政治関与とどう関係するのか。第三に、文民優位の様態を規定している要素は何か。

第一の問いに対する本書の答えを要約すれば、文民優位が保たれている分野は国軍近代化計画を含む安全保障全般、および国防予算であり、軍が依然として強い影響力を行使している分野は国内治安維持である。国軍人事はグレーゾーンであり、これが第二の問いにも関わってくる。

第二の問いに対する本書の仮説は興味深い。フィリピンでは、国軍幹部の人事異動には政治家から構成される議会任命委員会の承認が必要とされている。議会による軍の監視を促す先進的な制度のように見えるが、この制度の裏では、軍人による政治家への接触やパトロネージといったインフォーマルな人間関係が進行している。つまり、場合によっては文民優位の制度が逆説的に国軍の政治関与を誘発する要因にもなりうる。

第三の問いについて筆者は、第一次アキノ政権およびラモス政権が、政権の安定のために現役・退役軍人らとの「取引」を重ね、軍の利益を温存する「前例」をつくったことを中心に説明している。この「前例」は国軍の党派性を招き、2001年「エドサ2」における軍のエストラダ政権支持撤回という新たな「前例」を生み出した。さらには、国軍上層部の党派性に不満を覚える若手将校らによるクーデター未遂や左派運動との結託という、主流派とはまた別の次元での政治介入への「前例」を形成し、世代交代を経ても温存され続けている。

### 2. 評価

本書は、その中心テーマに密接に関連する軍の政治介入や若手将校の反乱事件の背景、アロヨ政権の軍の「飼いならしかた」以外にも、フィリピン国軍の成立の背景からその歴史、フィリピン軍